

のわみ相談所事業概要

2013年 10月 現在

団体名	のわみ相談所（NPO法人のわみサポートセンター）
事務局所在地	愛知県一宮市向山町1丁目 10-4 電話 0586-72-9697 FAX0586-72-9698
活動地域	一宮市を中心とした周辺地域
ホームページ	http://heartland.geocities.jp/nowami38/nowamisoudansyo.html
共同代表氏名	三輪 憲功(所長) 林 隆春
組織体制	理事 11 名、顧問弁護士1名、所長、事務局長、事務局員、通訳、ボランティア・会員約 200 名他
事務局長氏名	鈴木 美雪
目的	のわみ相談所は世界人権宣言の定める精神に従い、人権及び基本的自由の普遍的な尊重と遵守の促進のために活動する。当団体は日本国憲法に定める基本的人権の尊重と経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約実現のために活動する。当団体は社会的弱者及び、生活困窮者の基本的人権を擁護するために活動する。当団体はこれらの諸活動を通じ国民全体の人権を擁護し公共の福祉に貢献できることを目的とする。
設立経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1995年名古屋でホームレス支援活動をはじめ、1998年名古屋でのわみ相談所を設立 ・ 2000年名古屋でホームレス自立支援施設とシェルターを開設。 ・ 2003年稲沢市に事務所とシェルターを移転する。 ・ 2007年一宮市に事務所とシェルターを移転。 ・ 2008年一宮市に DV 等で行き場のない方のための女子シェルターを開設。 ・ 2009年一宮市に第2男子シェルターを開設。 ・ 2010年一宮市に第3男子シェルターを開設。 ・ 2011年 NPO 法人のわみサポートセンターと協力協働でカフェレストランとリサイクルショップ、便利屋を運営し、就労支援活動を展開。 ・ 2012年大宮シェルターの新たな開設、共同墓地の建設募金開始、2013年3月完成。 ・ 2013年10月雇用創出促進事業弁当工場一宮福祉弁当開始。
団体活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人・外国人の生活相談。(年間 1000 件以上) ・ ホームレス・生活困窮者支援。シェルターの運営(宿泊、食事、衣類、日用品の提供)(年間 140 件以上) ・ 月2回の炊き出し(参加者約 60 人)及び生活困窮者自助組織(救生の会)の運営。 ・ カフェレストラン・リサイクルショップ・便利屋での就労支援および情報提供、面接指導。(年間 200 件以上) ・ 尾張断酒会と連携して、のわみ断酒会の運営(月 4 回、参加者約 30 人)。 ・ 2012 年度誰もが生きがいと希望を持てる社会をめざして、連続 20 回講座を開催。 ・ 2012 年度 5 回以上にわたり、厚労省の委託事業に協力。
他団体からの助成実績	<p>22 年度 愛知県国際交流センター・丸紅基金・独立行政法人福祉医療機構 愛知県看護協会</p> <p>23 年度 キリン財団7月・お米50トンの寄附9月・大同生命 10 月・独立行政法人福祉医療機構 11 月</p> <p>24 年度 コープあいち助成金、モリコロ基金、連合愛知「愛のキャンパ」</p> <p>25 年一宮市民活動支援制度助成金、モリコロ基金、コープあいち助成金</p>
他団体からの受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度 第22回愛知県弁護士会人権賞受賞 ・ 平成23年度 公益財団法人 社会貢献支援財団より社会貢献者表彰を受賞
団体のメディア掲載実績 ¹	<p>中日新聞 2011 年5回、2012 年 6 回、2013 年 5 回、朝日新聞 2010 年 2 回、2012 年 2 回</p> <p>2013 年 1 回、毎日新聞 2012 年 1 回、読売新聞 2011 年 1 回、名古屋テレビ 2012 年 1 回 5 分間放映</p> <p>テレビ朝日 2012 年 1 回 18 分間放映、情報誌 2012 年 1 回、他団体会報誌多数</p> <p>2013 年 3 月メーテレ 15 分、ICC20 分、9 月メーテレ 15 分東海テレビ 8 分、10 月NHK43 分放映</p>
団体の特徴と今後の展望	<p>当団体は、誰もが最低生活が送れるように、住・食・衣・職の一括支援を行っています。支援者も多く、特に地域のスーパーやお弁当屋さん、フードバンクの NPO 法人セカンドハーベストより定期的に食糧支援を受けています。個人支援者も月間 60 件ほど物資の提供をしてくださっています。またカフェレストランやリサイクルショップ、便利屋、弁当工場は当事者の方々に運営されています。今後はいかに一人一人に寄り添った真の自立を促す支援ができるか、また常勤スタッフとボランティアの増員と資金確保が課題です。</p>